

No.474
平成31年

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576



平成30年度農地中間管理事業推進農地利用 最適化研修会を開催

平成30年度農地中間管理事業推進農地利用最適化研修会が平成31年2月20日に田原本町の「弥生の里ホテル」において開催されました。

この研修会は、農地マネジメントの推進に向けて農地利用の最適化に取り組む奈良県並びに奈良県農業会議、なら担い手・農地サポートセンターの3組織で共催し、農業委員や農地利用最適化推進委員、農業委員会職員、各関係団体職員など約520人が参集しました。

研修会の開会にあたり、農業会議の増井勲会長は「平成35年度に、担い手が利用する農地面積を8割まで高めるという

政策目標の達成に向けて、『農地中間管理事業の推進に関する法律』の施行5年後見直しが進められています。農業委員並びに推進委員による、農地所有者等の意向把握や話し合いへの参加が法令で明確化されます。積極的に人・農地プランの実質化に取り組む必要があります。』とあいさつしました。

今回の研修会では、桜井市農業委員会による県内優良事例報告を行つて頂きました。杉本義衛会長から、農業委員会で取り組んだ耕作放棄地解消活動や非農地判断活動のほか、桜井市が抱える平場や中山間地域で、農業委員・推進委員が積極的に関与しながら取り組んだ農地利用最適化活動が報告されました。参加者からは「身近な事例が聞けて良かった。参考にして、地元での活動に活かしたい」と

いふた意見が寄せられました。全国農業会議所の稻垣事務局長代理からは、農業委員会をめぐる情勢報告と、人・農地プラン実質化に向けて農業委員・推進委員が共に現場活動に取り組み、機構集積協力金の周知などを通した集積促進に取り組んで欲しいとの情報提供がありました。

最後に、なら担い手・農地サポートセンターにおける今年度の実績見込みとして、マッチング件数が194件で前年度比33件(20%)。面積は95ヘクタールで12ヘクタール(14%)とそれぞれ増加したことが報告されましたほか、県担い手・農地マネジメント課から、遊休農地に関する措置や非農地判断を推進し、農地の有効活用に向けてサポートセンターとの連携強化が重要であると説明を受けました。

第6回奈良県農業会議理事会を開催

奈良県農業会議（増井勲会長）は2月25日、奈良市内の「ホテルリガーレ春日野」において、「第6回奈良県農業会議理事会」を開催しました。

開会にあたり、増井会長は「この1年間、順調に事業を進めることができましたことについて、皆様方のご協力に感謝申し上げます。今年度で全ての農業委員会の新体制移行が完了し、よいよ農地利用最適化の本格的な実績の積み上げが求められることとなります。

農地中間管理機構法5年直により、農業委員会へは、「人・農地プラン」の実質化に向け新たな役割が明記されることとなります。

今後ますます「なら担い手」は、農地サポートセンター」等関係機関と連携を密にし、積極的な活動に取り組んで行かねばなりません」とあいさつしました。

理事会は増井会長を議長として進行し、主要会務報告を行ったのちに、議案の審議に入りました。

議案には、農業委員会組織に求められる使命と役割を十分に發揮し得る組織力を強化に向けた取り組みに重点を置き、地域農業の活性化に向けて取り組む平成31年度事業計画を提出しました。

事業計画には、組織体制強化のための研修会並びに会議の開催や、県下農業者の経営力向上を図るため、職員の派遣や相談活動の強化などを盛り込みました。

重点項目は以下の通りです。

- ①農地法等法令に基づく所掌事項の適正な処理
- ②農地の有効利用に向けた農地マネジメントの検討
- ③農業委員会の組織力強化に向けた支援
- ④農地中間管理機構等関係機関との連携に基づく活動推進体制整備に向けた支援
- ⑤「人・農地プラン」実質化地情報の把握に向けた支援
- ⑥活用すべき農地の特定に向けた遊休農地解消対策と非農地判断の実践活動への支援

議案には、農業委員会組織に求められる使命と役割を十分に發揮し得る組織力を強化に向けた取り組みに重点を置き、地域農業の活性化に向けて取り組む平成31年度事業計画を提出しました。

事業計画には、組織体制強化のための研修会並びに会議の開催や、県下農業者の経営力向上を図るため、職員の派遣や相談活動の強化などを盛り込みました。

重点項目は以下の通りです。

- ①農地法等法令に基づく所掌事項の適正な処理
- ②農地の有効利用に向けた農地マネジメントの検討
- ③農業委員会の組織力強化に向けた支援
- ④農地中間管理機構等関係機関との連携に基づく活動推進体制整備に向けた支援
- ⑤「人・農地プラン」実質化地情報の把握に向けた支援
- ⑥活用すべき農地の特定に向けた遊休農地解消対策と非農地判断の実践活動への支援

議案には、農業委員会組織に求められる使命と役割を十分に發揮し得る組織力を強化に向けた取り組みに重点を置き、地域農業の活性化に向けて取り組む平成31年度事業計画を提出しました。

事業計画には、組織体制強化のための研修会並びに会議の開催や、県下農業者の経営力向上を図るため、職員の派遣や相談活動の強化などを盛り込みました。

重点項目は以下の通りです。

- ①農地法等法令に基づく所掌事項の適正な処理
- ②農地の有効利用に向けた農地マネジメントの検討
- ③農業委員会の組織力強化に向けた支援
- ④農地中間管理機構等関係機関との連携に基づく活動推進体制整備に向けた支援
- ⑤「人・農地プラン」実質化地情報の把握に向けた支援
- ⑥活用すべき農地の特定に向けた遊休農地解消対策と非農地判断の実践活動への支援

「第5回農地マネジメント委員会」を開催

県農業会議は、平成31年2月4日、奈良市の「ホテルリガーレ春日野」において、「第5回農地マネジメント委員会」を開催しました。

開会にあたりこの委員会の委員長を務める山本尚副会長（県農林部長）は「特定農業振興ゾーンの設定計画案について、委員の皆様の忌憚ないご意見を頂戴したい」とあいさつしました。

県担い手・農地マネジメント課から、ゾーンの設定について計画策定が進む五條市の丹原地区に関する説明を受けました。特定農業振興ゾーンは、モデル的な営農の実現のため県で設定し、詳細な整備計画を市町村で策定したうえで地元農家とも協働していくこういふもの。県として、設定さ

れたゾーンに対して集中的かつ優先的に施策を実施していくとしています。

丹原地区におけるゾーン内の農地面積は12.4ヘクタールで、高収益作物への転換のため、青ネギとタマネギ、路地ナスの生産が考えられています。また、想定される担い手に関しては、認定農業者が2名と、集落営農組織が1組織増えます。

開会にあたりこの委員会に出席頂きました。

「農業経営ワントーポイント セミナー&経営相談会」を

開催

経営改善や規模拡大、經營継承、労務管理、新規就農など農業経営に関する

「農業経営ワントピントセミナー＆経営相談会」を開催しました。

この取り組みは、1月15日から2月26日にかけて計4回実施され、農業経営の改善や向上に取り組む県下農業者延べ25人が参加しました。

1月15日に開催した第1回では、参加した農業者が自身の経営における取り組みを紹介し、中小企業診断士から、今後の取り組みへのヒントや経営展開のアドバイスなどが行われました。第2回は、社会保険労務

各回のセミナー修了後には、専門家による相談会を実施し、「息子はサラリーマンで東京におり将来が不安だ。今後の経営をどうしていくべきか」との相談には、後継者と話し合いを持ったうえで、受け手がいなければ経営継承という考え方もあることなどがアドバイスされました。このほか有給休暇の考え方など様々な相談が寄せられました。

士による「労務管理のポイント」について。第3回は中小企業診断士による「経営規模拡大に向けた経営計画の立て方」。第4回は、社会保険労務士による「安定した雇用確保と雇用継続のために必要な対策」の講義を実施しました。

「農業法人1日就業体験 in 奈良」が2月10日、宇陀市の（有）山口農園を会場に開催され、奈良県内で農業を始めたいなどとする19人が県内外から参加しました。

農業も就職先の選択肢の一つとして注目され、奈良県内でも農業法人等への雇用就農者が増えています。

①食料生産の重要性と現状把握②農業への理解を深めてもらうこと③農業法人への就職を具体的にイメージしてもらうことをねらいとし、県農業会議ならびに県農業法人協会が共催し取り組みました。

就農や農業法人就業に向けた支援施策の説明を行いました。

農業法人1日就業体験 (農業インター・ンシッブ) in 奈良 開催!

「マイナビ就農FEST」が、2月9日に大阪市のグランフロント大阪南館にて開催されました。マイナビ農業が主催で取り組まれた同イベントは、農業を仕事にするためのらゆる情報を知ることができます」として、「雇用・就農ベース」「新規就農支

コーナーが設けられました。奈良県の特設ブースでは奈良県農業の魅力を知つて頂き就農を積極的に進めるため、農業法人や行政、金融機関などの就農相談ブースのほか、セミナーとして、奈良県農林部担当者から「奈良県農業の特色」や、堀園芸株式会社代表取締役社

「マイナビ就農FEST」が、2月9日に大阪市のグランフロント大阪南館にて開催されました。マイナビ農業が主催で取り組まれた同イベントは、農業を仕事にするためのめらゆる情報を知ることができます」として、「雇用・就農ブース」「新規就農支援ブース」「資料ブース」の4つのコーナーが設けられました。奈良県の特設ブースでは、奈良県農業の魅力を知つて頂き就農を積極的に進めるため、農業法人や行政、金融機関などの就農相談ブースのほか、セミナーとして、奈良県農林部担当者から「奈良県農業の特色」や、堀園芸株式会社代表取締役社長の堀宏氏から「先輩就農者の事例紹介」が実施さ

農FEST」が開催される
れました。

当日は、15ブースのほか
奈良県特設として7ブース
が出店しました。卒業間際
の就職活動中の学生や就職
活動前の学生が含まれる一
方で、高校生や若手の転職
希望者、60代以上の方など、
100人を超す来場者でおい
に賑わいました。

当日は、山口貴義代表取締役社長のほか山口農園の関係者の皆さんとの協力の下で、静岡の又斐幸美本舎で

農へのメッセージ



奈良県農業会議

副会長 山本 尚

農業会議には、農業委員会への情報提供、連絡調整、研修等による活動支援が今まで以上に求められるところです。このような情勢の中、私としても微力ながら職務を全うして参りたいと思いますので、ご指導・ご鞭撻をよろしくお願ひします。

このたび、平成30年6月29日をもちまして奈良県農業会議副会長に就任いたしました奈良県農林部長の山本 尚です。よろしくお願ひ申し上げます。

このたび、平成30年6月29日をもちまして奈良県農業会議副会長に就任いたしました奈良県農林部長の山本 尚です。よろしくお願ひ申し上げます。

さて、皆様ご存じのとおり、平成30年7月をもちまして県内37全ての農業委員会が、改正農業委員会法による新体制に移行を完了しています。これにより、農地利用最適化活動を重点的に行う農地利用最適化推進委員が新たに設置され、県内では24農業委員会に合計205名の農地利用最適化推進委員が誕生しています。さらには、現在検討されている農地中間管理事業の見直し法案では、農地集積に向けた地域の話し合いにおける農業委員会の役割が明記されると聞いております。また、都道府県農業委員会ネットワーク機構、奈良県

県内に目を向けてみると、平成29年の農業算出額は430億円と伸び悩むなか、耕作放棄地の増加や高齢化による扱い手不足などが喫緊の課題となっています。そのような状況のもと、平成30年9月に特定農業振興ゾーン第1号として川西町、田原本町、広陵町の3町5地区が設定されました。その際には、奈良県農業会議内に設置された農地マネジメント委員会で各委員より貴重なご意見をいただき、お礼申し上げます。今後とも、関係機関との連携を密にしながら、県内農地の利用最適化を推進してまいりたいと考えておりますので、よろしくご協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、皆様のご健勝及びご活躍と、農業委員会系統組織の益々の発展を祈念しましてメッセージとさせていただきま

平成31年度の事業について

「農の雇用事業」は、農業法人などが新たに雇用した研修生（雇用就農育成・独立支援タイプ）や、

新たな農業法人の設立のほか、経営継承し法人設立を目指す研修生（新法人設立支援タイプ）に対しても、就農に必要な技術や経営ノウハウ等を習得させるため、実践的な研修を実施することなどの活動に対して助成する事業です。

平成31年度から、研修生がより安定した立場で研修ができるよう、農業次世代人材投資事業の準備型のうち、先進農家における研修が「農の雇用事業」に一本化されます。なお、過去に農業次世代人材投資事業の準備型について、研修実績のある農業法人等に対しては、要件において経過措置の対象となります。

また、従来の研修についても平成31年度分から要件が一部変更されます。内容は①研修生の年齢が原則45歳未満から50歳未満へ引き上げ②従業員数が10人以上の経営体には、年間の新規採択数に上限が設定されるなどです。

詳細については、奈良県農業会議までお問い合わせ下さい。

【問い合わせ・申請先】

奈良県農業会議

〒630-8501

奈良市登大路町30番地

県庁分庁

内線56277

◎いまこそ、農地をいかしてめざそう地域の活性化

遊休農地の発生を防ぎ解消して農地をいかしていく農業委員会の取り組みは、地域に活力をもたらし、安全・安心な食料確保と自給力の向上、住環境の改善、教育・余暇活動などの国民的課題に応える重要な活動です。

本書は、平成20年度から10回に渡り実施された「耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」（全国農業会議所主催）の受賞組織の活動を整理・分析し、模範となる優良事例から学ぶべき遊休農地対策のポイントをまとめました。耕作放棄地の現状、遊休農地対策の枠組みなど基本的な事項もわかりやすく解説しています。… 726円

農業会議だより

【県農業会議関係会議日程】

4月2日

・常設審議委員会

5月7日

・常設審議委員会

5月27日

・常設審議委員会

5月28日

・奈良県農業委員会会長大会

6月4日

・奈良県農業会議第7回理事会

6月27日

・奈良県農業会議第122回通常総会